

平成 30 年 6 月 16 日現在

機関番号：14501

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2017

課題番号：16K14357

研究課題名(和文) 拡大集落・転出者・移住者に着目した農村の復元力・持続力

研究課題名(英文) Resiliency and Sustaining Power of Rural Villages Focusing on Extend Villages, Transfers and Immigrants

研究代表者

山崎 寿一 (Yamazaki, Juichi)

神戸大学・工学研究科・教授

研究者番号：20191265

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、限界集落や被災集落の消滅が危惧され、半島や離島、奥地限界集落が現在も存続している実体を調査し、高齢者・被災者の居住とコミュニティの持続を支えている「拡大家族」「拡大集落」の存在、二地域居住や移住といった新たな居住スタイルの出現が、地域社会の復興・持続の原動力＝復興力になっていることを明らかにした。また、移住に関しては、移住者のライフスタイルに基づいた段階的移住の存在とそれに合わせた住宅の選定が見られ、コミュニティ・地域づくりとの関係に特徴があることが示唆できた。

研究成果の概要(英文)：In this study, the actual condition that there is concern that the marginal villages and the affected villages will disappear and marginal villages in peninsula, solitary islands and hinterlands still exist is surveyed. This study clarified that existence of "extended families" and "extended villages" that support a dwelling of elder person and sufferers and sustainability of community, and appearance of new dwelling styles such as multi-habitation and migration. Then they become a driving force = a reconstruction power of reconstruction and sustainability in regional area. And regarding immigration, we confirmed the existence of gradual migration based on migrant's lifestyle and the selection of migrant's house according it, we could suggest that they are characterized by the relationship with community development.

研究分野：農村計画

キーワード：持続力 拡大集落 転出者 移住者 農村計画

## 1. 研究開始当初の背景

2008年夏の調査で意外な事実を知った。過疎高齢化が進む能登半島の被災集落では震災前より世帯数が増加している。そこでは80才を超える高齢被災者の転居はゼロで、大多数が家族の集まれる家を建て居住継続していた。通常の2人家族が益には10人家族となっている家族が多い。また過疎化が進展する中で全戸集落移転を検討し、限界集落として新聞等で広く報道されている奥地集落も、近隣の中心集落や中核都市近郊に第二の居住拠点を獲得して家産や集落での人間関係、神社、墓、土地資源を維持する「二地域居住」に移行していた。

この事実はこれまでの定説(災害を契機に高齢者は地域外に転居し、やがて地域コミュニティの崩壊が進むという先入観)を覆すものである。ここでは、居住を通じた生活スタイルやイエや人間関係の継続が、高齢者の生き甲斐や幸福につながっており、その実現意欲が復興の大きな力・集落の持続力となっていた。そして、それを支える施策やコミュニティ活動があることを知った。その事実を明確にし、適切な対応(施策)を講じることによって、新たな地域定住、地域再生策の展望が得られることを確信した。

我が国の地域政策・地域計画策定の基礎となるのは人口であり、住民である。しかしその住民は住民登録をした住民基本台帳に基づく人口・世帯である。しかしそこには落とし穴がある。住民票を地域外に移している家族や、住宅・農地・墓を所有・維持している非現住者が地域住民から除外されているのである。この落とし穴＝常識をこえ、ここでは住民基本台帳に記載された高齢夫婦2人の家族ではなく、益正月に10人が集う家族、祭や益正月には活気のみなざる集落に視線を定めた新たな地域定住策、地域再生策の展望を試みたい。

## 2. 研究の目的

本研究では、上記の2地域から調査集落を選定し、先の調査で得られた仮説を検証したい。具体的には、高齢者・被災者の居住とコミュニティの持続を支えている「大家族」「拡大集落」の存在、二地域居住をはじめとする新たな居住スタイルの出現、農村移住者の出現に着目し、イエと集落地域社会の持続性を確保する原動力を解明したい。特にここでは、益・正月・祭時の家族人数、集落人口の正確な把握、人口最大時の住宅、集落の利用実態、人口最大時に対応しうる住宅

条件の把握と住宅復興時の対応の実態、被災者の生活復興に果たす大家族の役割、不在者・地域外親族・転出者と地域コミュニティとの関係継続の条件、不在者・地域外親族の震災復興に果たす役割、移住者のライフスタイル等を考察する。

## 3. 研究の方法

### (1) 調査対象集落の選定について

今回調査を予定している調査対象地の特徴、位置づけを以下にまとめた。

1982年より申請者らは、能登半島の沿岸集落の集落空間構造、環境管理、居住様式の研究を継続しており、これまでに10年単位で追加調査を実施してきた。2008年から2015年にかけて継続している能登調査では、毎年益や正月に定期的に帰省する兄弟や子ども家族のために家を新築する高齢者の住宅復興を調査した。通常は高齢夫婦2人の家族が、益や正月には10人に拡大する。そのために正月を目処に住宅を再建し、家族の拠点を維持した。集落での住宅の再建が高齢者や家族の幸せ、福祉につながる事例であり、被災者のあたりまえの望みの実現を計画目標に反映させることが重要である。2人家族ではないのである。

限界集落について、2008年、2015年の山村集落調査で興味深い事例をみつけた。震災後住宅と農地を残したまま全戸が平場に転じた集落では、全壊した神社と社務所は復興基金による補助事業によって再建された。この社務所の2階は集会所になっており、山の集落へ農作業で通う住民の休憩所、交流の場となっている。この例では神社の再建が転居後も母村の土地を守り、コミュニティとの関係を維持できる要因となっており、集落の持続性をも支えていることが把握できた。住民ゼロでも集落の環境と人間関係は持続するのである。

離島において移住者の増加で注目されている地域について、移住者の住宅特性、移住者のコミュニティ形成と地元コミュニティとの関わり、さらには地域外も含めた関係人口に着目した。

いずれも住基人口にはカウントされない住民の存在が大きく震災復興、地域再生に寄与している事例である。上記の候補地域から対象集落を選定し調査することで、より精緻な研究が可能となり、大きな成果が得られると確信している。

また本研究は、人口縮退社会の進行や巨大災害による地域社会の崩壊が危惧される現

代社会において、農村が持続、復元する糸口を、過疎集落・被災集落の現実（実体）の中からそのヒントを抽出し、新たな地域、居住、計画に関する概念、理論を構築したいという視座から、研究を進めた。

(2)集落の持続力に関する既往研究、関係資料の収集と整理を行う。

・文献研究、統計情報、データ分析、成果の図化

(3)限界集落、災害被災地、移住者が増加している離島を選定し、フィールド調査を行う。調査対象地：石川県能登半島地震被災地域、新潟県中越地震被災地域、香川県直島、沖縄県石垣島白保集落

調査内容：主としてインタビュー調査を想定する。

- ・基礎居住調査：高齢者居住調査、被災者居住調査、住宅復興調査
- ・被災者の生活復興に果たす拡大家族の役割に関する調査：受け入れ、援助
- ・拡大集落調査：不在者の実態、震災後の対応把握
- ・不在者・地域外親族の震災復興に果たす役割に関する調査
- ・集落社会組織・社会運営調査（被災前後の比較）

(4)調査結果の分析を行う。

現地調査のまとめと分析、補足調査。

震災後人口流出が起きなかった原因と被災者が地域に止まった要因の解明。

地域外転出者の居住地選定理由、住宅・土地財産の管理・活用、母村コミュニティとの関係の解明。

高齢者の居住とコミュニティの持続性を支える条件について考察。

移住者のライフスタイルと立地による住宅特性の解明。

移住者のコミュニティ形成、地元コミュニティとの関わりの解明。

(5)研究のまとめを行う。

拡大家族について：被災者の生活復興に果たす拡大家族の役割と可能性の検討。

拡大集落調査について：不在者・地域外親族の震災復興に果たす役割と可能性の検討。

「拡大家族」「拡大集落」によってイエと集落の持続性が獲得できないかを検討。

「拡大家族」「拡大集落」に着目した住宅・

土地の持続的管理・活用システムの検討  
「移住者」ライフスタイル、定着条件の検討

#### 4. 研究成果

(1)平成 28 年度は以下の調査・研究発表を行った。

限界集落や被災集落の消滅が危惧され半島や離島、奥地限界集落が現在も存続している実体を調査し、高齢者・被災者の居住とコミュニティの持続を支えている「拡大家族」「拡大集落」の存在、二地域居住や移住といった新たな居住スタイルの出現が、地域社会の復興・持続の原動力＝復興力になっていることを明らかにし、新たな農村計画の可能性を追求した。

特に、地域外居住者・転出者を含む被災地域コミュニティの実態は、「拡大コミュニティ」論の構築へと発展させた。これは、「連携」と「持続」の視点を持つことにより、コミュニティ形成や持続において、地域（集落）内外の主体を融合することで地域力が増幅する事例の存在、コミュニティの持続に関して、その地域で生まれた人だけでなく外部からの転入者や居住しない地域活動の参加者・転出者を取り込むことで地域力が増幅することであり、このような視点を入れて地域の持続力を高める戦略の必要性である。この点については、代表者が研究分担者である科研基盤研究（A）連携と持続に着目した東日本大震災の農村復興に関する総合的農村計画研究（研究代表者：廣田純一）への参加を通じて、理論的な検討と事例の拡充に努めた。その成果は、上記科研成果報告書に掲載されている。

新たに適切な研究対象を設定し、離島において移住者の増加で注目されている香川県直島と沖縄県石垣島白保集落における現地調査を進め、直島では、アートによる地域づくりにより近年移住者が増加していること、移住者のコミュニティ形成と地元コミュニティとの関わりについて明らかにした。また、沖縄県石垣島白保集落では、明治後期以降の集落空間と居住者構成の変容の実態、地域住民の世帯分離・U ターンと移住者の居住特性について調査し、成果の一部を研究発表した。

(2)平成 29 年度は以下の調査・研究発表を行った。

過疎集落・被災集落に関しては、能登半島地震被災集落の研究を科研・研究成果公開促進費・学術図書（研究代表者：山崎寿一）に

よる『復興集落の持続力とモデル性』をまとめる過程においての補足調査も合わせて、イ工と集落の復興・持続の原動力=復興力について考察した。

昨年度に引き続き、離島において移住者の増加で注目されている沖縄県石垣島白保集落における現地調査を実施した。特に、石垣島全体の移住者について、地区別特性、シユラクの空間構成と居住同行、白保集落の移住者の住宅選定とコミュニティ、地域づくりに関する調査を行なった。成果の一部として、明治期から現在までの変容の実態、地域住民の世帯分離・Uターン者と移住者の居住特性について学会で研究発表を行った。

研究のまとめとして、限界集落や被災集落の消滅が危惧され、半島や離島、奥地限界集落が現在も存続している実体を調査し、高齢者・被災者の居住とコミュニティの持続を支えている「拡大家族」「拡大集落」の存在、二地域居住や移住といった新たな居住スタイルの出現が、地域社会の復興・持続の原動力=復興力になっていることを明らかにした。

また、特に、移住に関しては、移住者のライフスタイルに基づいた段階的移住(一度近隣の市街地などの賃貸住宅などに居住し生活してから、ライフスタイルとともに人間関係の構築や地域の理解の深まりにより居住したい地域(集落)へ移住する)の存在とそれに合わせた住宅の選定(既存のコミュニティや集落空間が存在する旧居住域内、逆にそれらが比較的薄い新規開発地、自然環境の享受を志向した海辺の近く、交通の便のよい国道沿いなど)が見られ、コミュニティ・地域づくりとの関係に特徴があることが示唆できた。これらにより新たな農村計画の可能性を追求した。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

山崎寿一、概説 震災復興から俯瞰する農村計画学の未来 本書の着眼点と構成、廣田純一・山崎寿一他 19名、科学研究費補助金基盤研究(A)研究成果報告書、連携と持続に着目した東日本大震災の農村復興に関する総合的農村計画研究(研究課題番号:24248039) 研究代表者:廣田純一、2017、23-32

山崎寿一、15:「消滅集落コミュニティの

持続」無人化集落の持続性論、廣田純一・山崎寿一他 19名、科学研究費補助金基盤研究(A)研究成果報告書、連携と持続に着目した東日本大震災の農村復興に関する総合的農村計画研究(研究課題番号:24248039) 研究代表者:廣田純一、2017、147-156

[学会発表](計4件)

松井智美、山崎寿一、上村真仁、山口秀文、田川美那海、石垣島白保集落における空間構成と居住動向に関する基礎的研究 その1 明治期から現在までの変容に着目して、2017年度日本建築学会大会学術講演会、2017

田川美那海、松井智美、山崎寿一、山口秀文、上村真仁、石垣島白保集落における空間構成と居住動向に関する基礎的研究 その2 地域住民の世帯分離・Uターンと移住者の居住特性に着目して、2017年度日本建築学会大会学術講演会、2017

松井智美、山崎寿一、山口秀文、集落の形成過程とアートによる歴史的資源の活用に関する研究-直島・本村地区を事例として-、2017年度日本建築学会近畿支部研究報告会、2017

田川美那海、山崎寿一、山口秀文、直島における移住者のコミュニティづくり-人のつながりと伝統行事の参加-、2017年度日本建築学会近畿支部研究報告会、2017

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

山崎 寿一(YAMAZAKI, Juichi)  
神戸大学・大学院工学研究科・教授  
研究者番号:20191265

### (2)研究分担者

山口 秀文(YAMAGUCHI, Hidefumi)  
神戸大学・大学院工学研究科・助教  
研究者番号:60314506